２００６年４月４日

グラフで見る景気予報（４月）

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出は減速が一服して、生産とともに緩やかに増加している。設備投資は昨年前半ほどの勢いはないが、増加基調が続いている。ボーナスが増えるなど所得は小幅ながら増加している。雇用情勢も改善基調が続き、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は、着工が一時的に減少していたが、貸家や分譲を中心に再び増加している。公共投資は減少基調が続いている。先行きの景気は、デジタル関連の需要回復と海外景気の成長を背景に回復が続くものの、企業収益の伸び悩みが設備投資の増加を減速させる可能性がある。

【今月の景気予報】

	３ヵ月前～	現況	～３ヵ月後		３ヵ月前～	現況	～３ヵ月後
景気全般	↗	☀	↗	輸出	↗	☀	↗
個人消費	→	☁	→	輸入	↗	☀	↗
住宅投資	↗	☁	→	生産	↗	☀	↗
設備投資	↗	☀	→	所得	↗	☁	→
公共投資	↘	☂	↘	雇用	↗	☀	→

（注）１．３ヵ月前～、～３ヵ月後は変化の方向感（改善、横這い、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
２．シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

・世界景気～米国の住宅バブルの懸念と金融政策の先行き。高水準の原油価格が世界経済に与える影響。
・出荷在庫～デジタル関連財の需要回復とアジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
・政策～量的緩和政策解除後の金融政策と金融市場の動向。税金や社会保険料など公的負担増加の動き。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。

MUFG 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班　小林（E-Mail：s.kobayashi@murc.jp）

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	3月のコメント	4月のコメント	ページ
１．景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
２．生産	緩やかに増加している	緩やかに増加している	6
３．雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
４．所得	小幅増加している	小幅増加している	7
５．個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
６．住宅投資	増加が一服している	増加基調にある	9
７．設備投資	増加している	増加している	9
８．公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
９．国際収支･輸出入	輸出、輸入とも緩やかに増加	輸出、輸入とも緩やかに増加	10～11
10．物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

（注）　シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11．原油（＊）	下落後、横ばい圏	月末にかけて上昇	12
12．国内金利	長期金利は上昇	長短金利とも上昇	13
13．米国金利	短期金利は上昇、長期金利は横ばい推移	長短金利とも上昇	13
14．国内株価	下落後、やや持ち直し	上昇	14
15．米国株価	高値をつけた後に一服	高値をつけた後に一服	14
16．為替	ドル・円はもみ合い後、小幅円高	ドル・円はボックス圏で推移	15
17．金融	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却	16

（＊）　参考資料：「原油レポート」　→　http://www.murc.jp/report/research/index.html

【前月からの変更点】

６．住宅投資

12、1月と一時的に減少したが、２月の着工件数が前年比２桁増となったことを反映した

2006 年４月

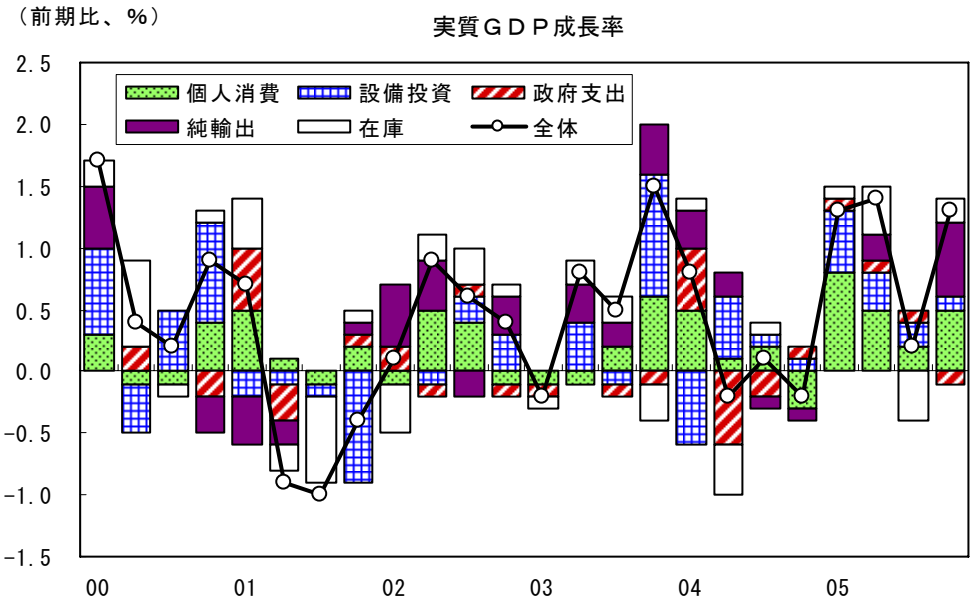
【主要経済指標の推移】

	経 済 指 標	05 4-6	05 7-9	05 10-12	06 1-3	05 9	05 10	05 11	05 12	06 1	06 2	06 3
景気	実質ＧＤＰ(前期比年率)	5.0	1.2	5.4								
全般	短観業況判断ＤＩ（大企業製造業）	18	19	21	20					22 <6月予想>		
	（大企業非製造業）	15	15	17	18					19 <6月予想>		
	（中小企業製造業）	2	3	7	7					9 <6月予想>		
	（中小企業非製造業）	-12	-11	-7	-9					-8 <6月予想>		
	法人企業統計経常利益（全産業）	12.9	6.6	11.1								
	（製造業）	14.2	12.6	17.7								
	（非製造業）	11.9	2.4	6.1								
	景気動向指数（ＤＩ，先行指数）	54.2	66.7	63.9		41.7	66.7	50.0	75.0	81.8		
	景気動向指数（ＤＩ，一致指数）	75.7	60.6	78.8		54.5	81.8	63.6	90.9	95.0		
	全産業活動指数(除く農水業)	1.4	1.7	2.7		1.9	2.9	2.6	2.5	2.1		
	第３次産業活動指数	1.8	2.2	2.6		2.1	3.1	2.6	2.3	2.3		
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-0.4	-0.2	2.6		0.4	0.6	1.5	1.3	0.4	-1.7	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	1.0	0.2	2.9		-0.8	1.9	0.6	1.1	0.5	-2.8	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	-0.1	2.5	0.1		0.9	-1.7	1.5	0.3	0.1	0.3	
雇用	失業率（季節調整済、%）	4.4	4.3	4.5		4.3	4.5	4.5	4.4	4.5	4.1	
・	雇用者数（季節調整値、万人）	5397	5401	5418		5444	5445	5405	5404	5448	5486	
所得	新規求人倍率（季節調整値、倍）	1.46	1.48	1.52		1.48	1.48	1.53	1.55	1.56	1.53	
	有効求人倍率（季節調整値、倍）	0.95	0.97	1.00		0.97	0.98	0.99	1.03	1.03	1.04	
	現金給与総額	1.0	0.4	1.1		0.8	0.6	0.1	1.6	-0.1	0.4	
個人	実質消費支出(勤労者世帯)	-1.7	-1.7	1.8		-0.4	1.3	0.9	3.2	-4.7		
消費	平均消費性向（季節調整値）	73.4	74.4	76.0		74.7	75.2	75.6	77.1	75.1	75.4	
	新車登録台数（除く軽）	9.1	-2.8	-9.0	-2.3	-0.6	-5.0	-9.7	-12.0	-1.9	-2.7	-2.1
	百貨店販売高・東京	-1.3	-1.1	1.7		0.5	-1.5	4.3	2.1	0.1	-0.9	
住宅	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1199	1276	1251		1248	1282	1303	1169	1259	1334	
投資	（前年比、%）	2.0	5.0	7.0		-0.2	9.1	12.6	-0.9	-2.2	13.7	
設備	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.8	2.1	4.1		-10.0	4.8	2.3	6.8	-6.2		
投資	（同前年比）	2.0	8.7	8.1		4.8	8.5	0.2	15.5	9.8		
公共投資	公共工事請負額	-6.4	-3.0	-2.2		4.1	-1.4	-0.9	-4.7	-6.8	-8.3	
外需	通関輸出(金額ﾍﾞｰｽ、円建て)	4.3	7.4	13.4		8.8	8.0	14.7	17.5	13.5	20.7	
	通関輸出(数量ﾍﾞｰｽ)	-1.1	0.9	5.0		1.4	2.4	6.6	6.2	7.5	14.6	
	通関輸入(金額ﾍﾞｰｽ,円建て)	14.3	17.0	20.6		17.6	17.9	16.7	27.4	27.0	30.2	
	通関輸入(数量ﾍﾞｰｽ)	3.6	4.0	0.7		3.9	2.3	-2.1	2.1	6.9	5.4	
	経常収支（季調値、百億円）	146.1	146.4	169.0		152.4	154.4	155.1	197.5	149.4		
	貿易収支（季調値、百億円）	82.8	74.9	83.4		73.1	70.0	88.6	91.5	63.0		
物　価	企業物価指数(国内)	1.7	1.6	2.1		1.7	2.0	1.9	2.2	2.6	2.9	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-0.1	0.1		-0.1	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	
	原油価格(WTI期近物,$/b)	53.2	63.2	60.0	63.5	65.6	62.3	58.3	59.5	65.5	61.9	63.0
金　融	マネーサプライ（M2+CD、平残）	1.7	1.8	2.0		2.1	2.0	2.1	1.9	1.7	1.7	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.4	-1.8	-0.5		-1.6	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.2	
市場ﾃﾞｰﾀ	無担保コール翌日物（%）	0.00120	0.00108	0.00121	0.00161	0.00110	0.00130	0.00100	0.00133	0.00126	0.00135	0.00223
(期中平均)	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.09004	0.08035	0.09040	0.11080	0.09013	0.09000	0.09000	0.09119	0.10311	0.10622	0.12306
	新発１０年物国債利回り（%）	1.268	1.343	1.522	1.571	1.369	1.527	1.512	1.528	1.466	1.558	1.688
	FFレート（%）	2.94	3.45	3.97		3.64	3.76	4.00	4.16	4.30	4.49	
	米国債１０年物利回り（%）	4.14	4.20	4.48	4.56	4.19	4.45	4.53	4.46	4.40	4.56	4.72
	日経平均株価（円、期中平均）	11294	12300	14471	16195	12979	13393	14368	15651	16086	16188	16312
	日経ジャスダック平均株価（円、期中平均）	1960	2093	2436	2684	2130	2237	2379	2691	2795	2600	2657
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10311.7	10563.7	10654.5	10989.2	10568.7	10440.1	10805.9	10717.5	10864.9	10993.4	11109.3
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2015.6	2162.9	2186.1	2309.0	2151.7	2120.3	2232.8	2205.3	2305.8	2281.4	2339.8
	円相場(¥/$、東京市場17:00時点)	107.60	111.20	117.30	116.90	111.06	114.82	118.41	118.64	115.45	117.89	117.31
	円相場(¥/ユーロ,東京市場17:00時点)	134.67	136.04	139.92	140.77	136.21	139.57	140.82	139.38	141.90	137.86	142.54
	ドル相場($/ユーロ,東京市場17:00時点)	1.25	1.21	1.19	1.20	1.20	1.21	1.18	1.19	1.21	1.18	1.21

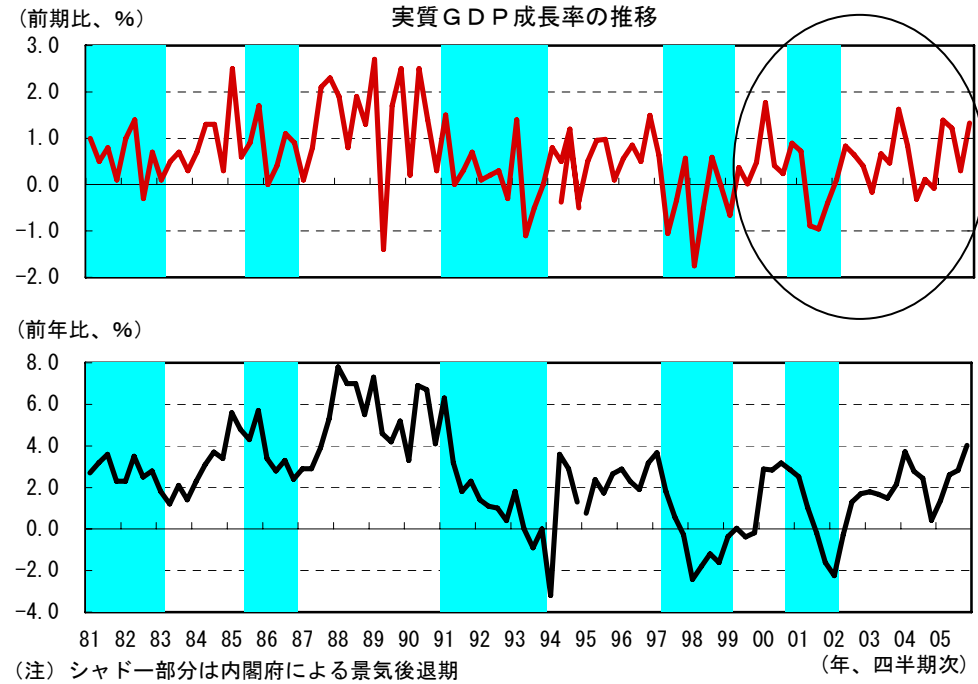
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

１．景気全般　～景気は回復している

～景気は回復している。昨年10～12月期の実質ＧＤＰ（２次速報値）は前期比＋1.3%（年率換算＋5.4%）と高い成長を記録した。個人消費、設備投資、住宅投資などの民間国内需要が拡大し、バランスの取れた成長が続いている。加えて外需寄与度も、輸出の増加が続く一方で、輸入が減少したため大幅なプラス寄与となり成長率を押し上げた。今後も個人消費の着実な増加が続くため景気の回復が続こう。

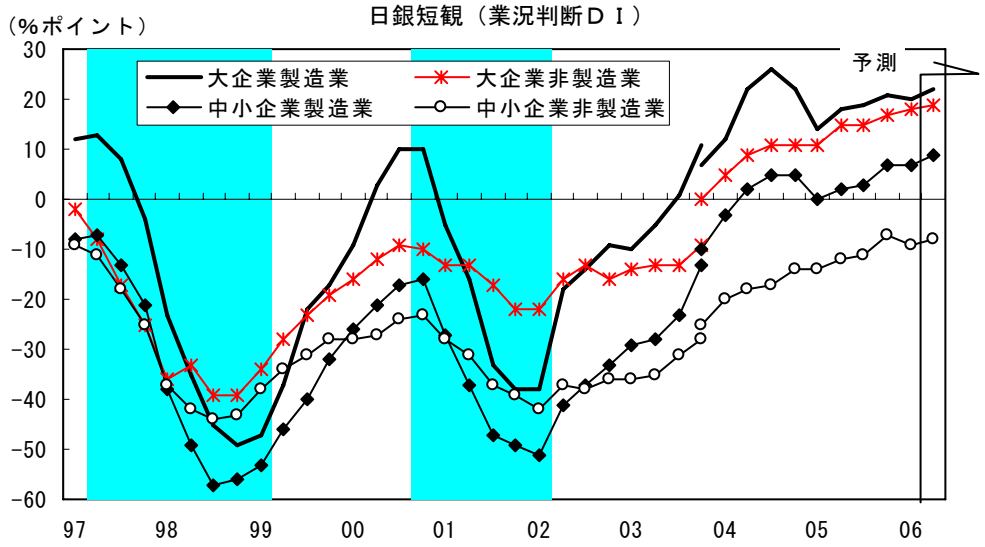


（出所）内閣府「国民経済計算年報」



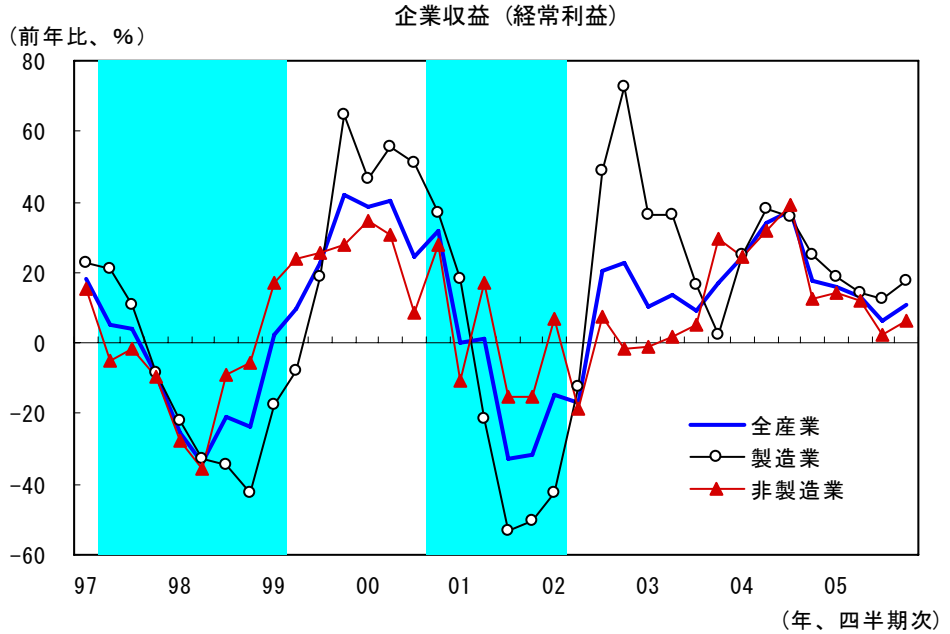
（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
　　81～94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
（出所）内閣府「国民経済計算年報」

～３月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）が20と前回から１ポイント悪化した。石油石炭、鉄鋼などの素材業種で悪化する一方、在庫調整が一巡した電気機械、輸出が好調な自動車など加工業種では改善した。大企業非製造業のＤＩは前回から１ポイント改善し18となった。先行きは製造業で２ポイント改善、非製造業では１ポイントの改善が見込まれている。



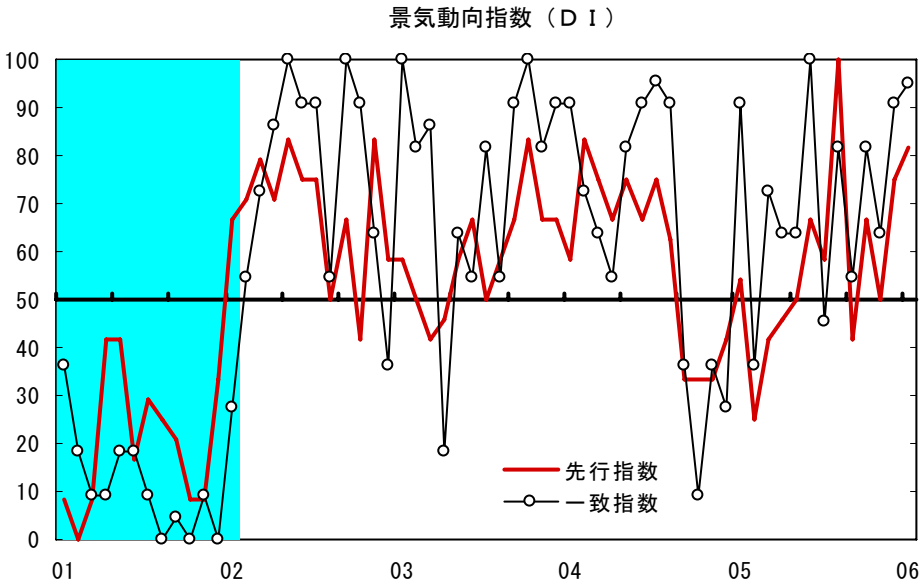
（注１）シャドー部分は内閣府による景気後退期　　（年、四半期）
（注２）2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）
（出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2005 年 10～12 月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比＋11.1%と 14 四半期連続でプラスとなった。人件費が増加に転じるなどリストラ効果は一巡し、原油価格などの原材料価格上昇が収益の圧迫要因となっているが、景気拡大による売上数量増加によって高い伸びとなっている。しかし、今後は原油価格の高止りや人件費の増加などにより、企業収益の伸びは鈍化が見込まれる。



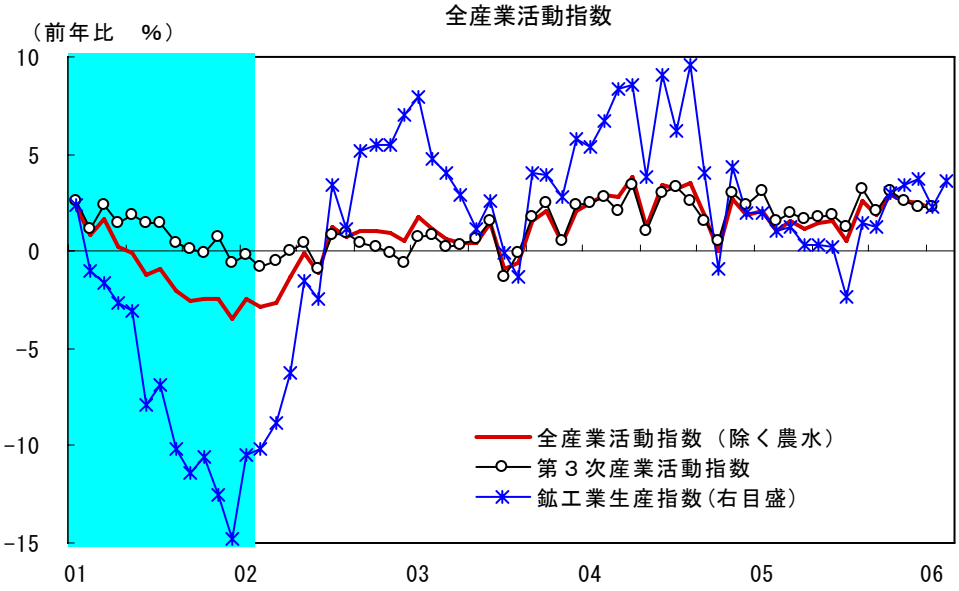
（注）　シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）財務省　「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、１月は95.0%と景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を６ヶ月連続で上回った。また、景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も１月は81.8%となり、２ヶ月連続で50%を上回った。



（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）内閣府「景気動向指数」

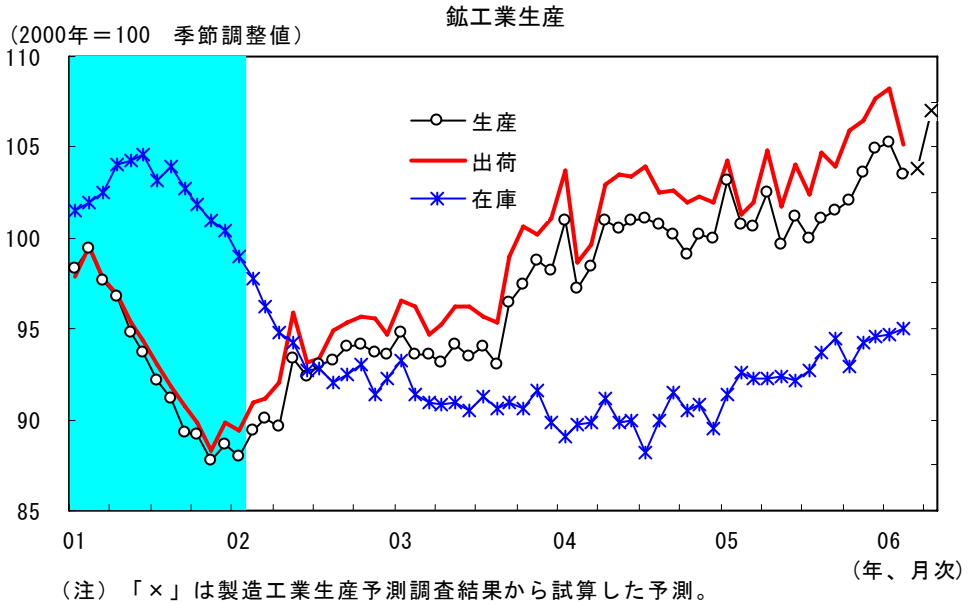
～１月の第３次産業活動指数は前年比＋2.3%、全産業活動指数も同＋2.1%と、ともに29ヵ月連続で前年比プラスを維持した。飲食店・宿泊業、オフィス需要が強まっている不動産業、株価の上昇がプラスに寄与している金融が堅調で全体を押し上げた。製造業の生産活動の回復が続いており、第３次産業の活動は今後も堅調を維持するであろう。



（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）経済産業省「経済産業統計」

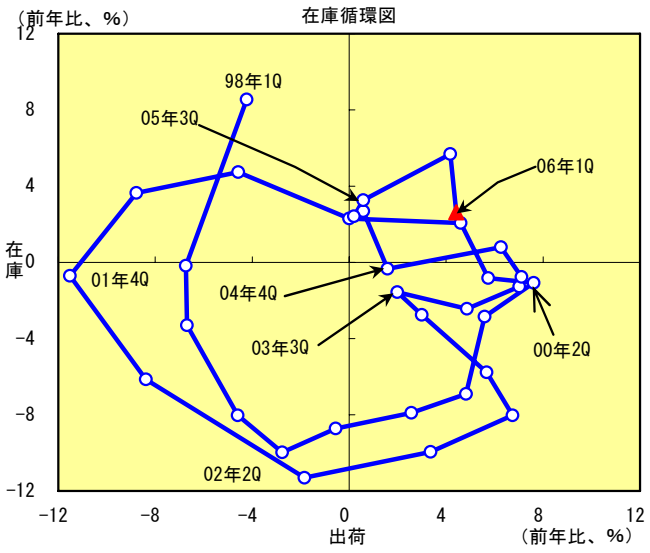
２．生産　～緩やかに増加している

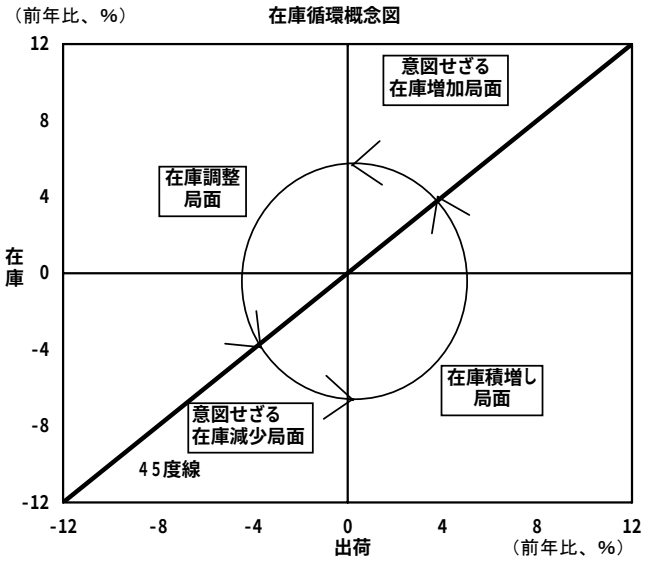
～２月の鉱工業生産は前月比－1.7%と予測指数（同＋0.5%）から大きく下振れ、７ヶ月ぶりにマイナスとなった。情報通信機械や輸送機械が増加したが、ＩＴ関連財の増加が一服し、一般機械、化学などが落ち込んだ。当月の落ち込みは一時的で、ＩＴ関連財を中心に増加基調を維持しよう。予測指数では２ヶ月連続の増加が見込まれている（３月前月比＋0.5%、４月同＋3.1%）。



（注）「×」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測。
　　シャドー部分は、内閣府による景気後退期。
（出所）経済産業省「経済産業統計」

～２月は前年同月比では出荷の伸び率が上昇し、在庫の伸び率が低下したが、前月比では出荷が急減し、在庫は４ヶ月連続で増加している。在庫水準はまだ低いものの、ＩＴ関連財が好調な需要を背景に在庫積み増し局面にあるほか、自動車、鉄鋼、電気機械が増加した。

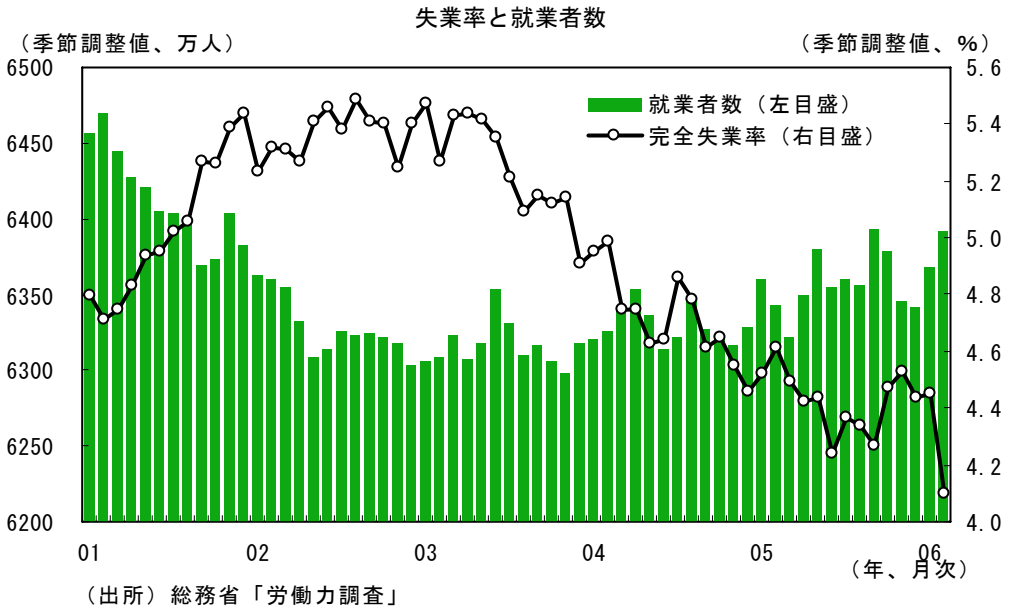




（注１）数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
（注２）06年１Ｑは出荷は１－２月の前年比、在庫は２月の前年比
（出所）経済産業省「経済産業統計」

３．雇用　～改善の動きが続いている

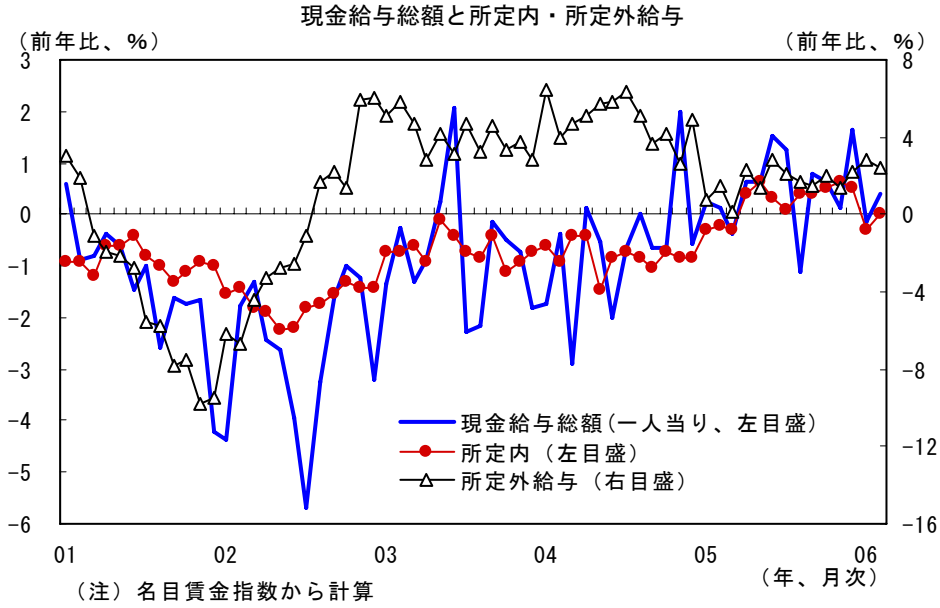
～２月の完全失業率（季調値）は4.1%と７年７ヶ月ぶりの低水準に低下した。就業者が前月比24万人増加すると同時に、失業者が21万人減少した。就業者の内訳では、自営業主・家族従業者が同14万人減少したが、雇用者が同38万人増加した。企業に人手不足感が出てきており、今後も雇用者の増加を中心に雇用情勢の改善は続こう。



（出所）総務省「労働力調査」

４．所得　～小幅増加している

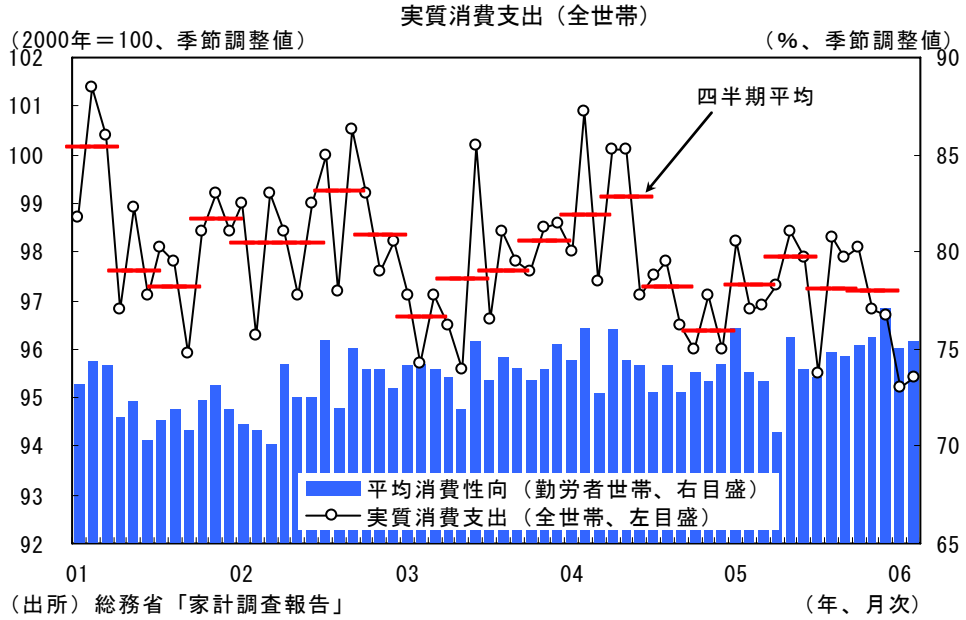
～２月の一人あたり現金給与総額は前年比＋0.4%と再び前年比プラスに転じた。所定内給与は前年比横ばいにとどまったが、所定外給与は同＋2.4%と堅調に増加して全体を押し上げた（特別給与は同＋19.3%）。今後も、雇用環境の回復を背景に緩やかながら賃金の増加傾向は続くと予想される。



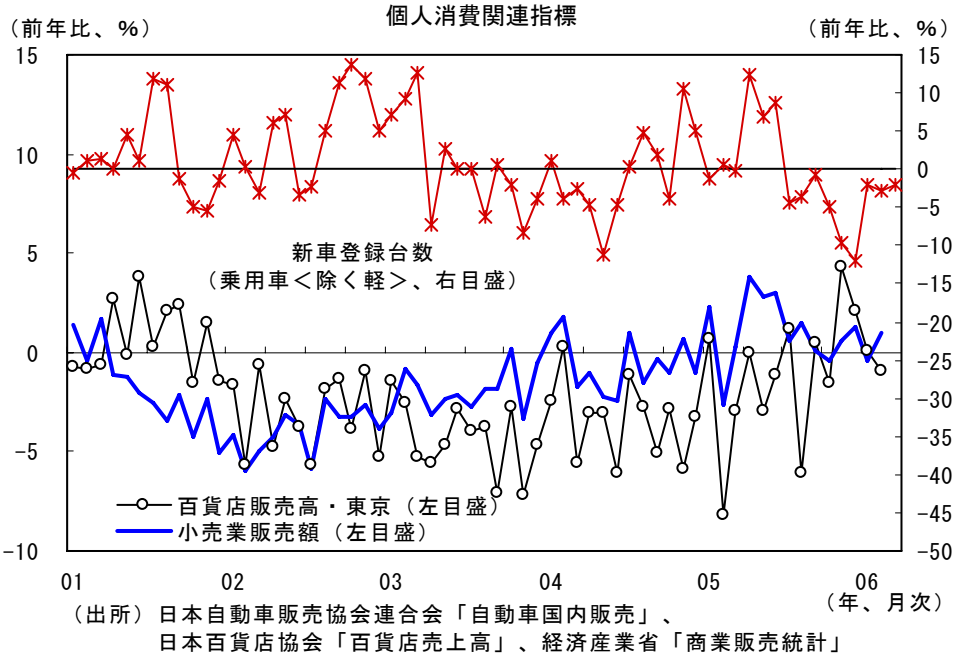
（注）名目賃金指数から計算
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

５．個人消費　～緩やかな増加基調にある

～２月の全世帯の実質消費支出は前月比＋0.2%と小幅プラスにとどまった。勤労者世帯をみると、可処分所得の伸び悩む中、実質消費支出は同－0.1%であった。２月はサンプル要因の影響が大きい自動車関連の落ち込みが全体を押し下げ、実勢よりも低い数値になっている可能性がある。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな増加基調が見込まれる。

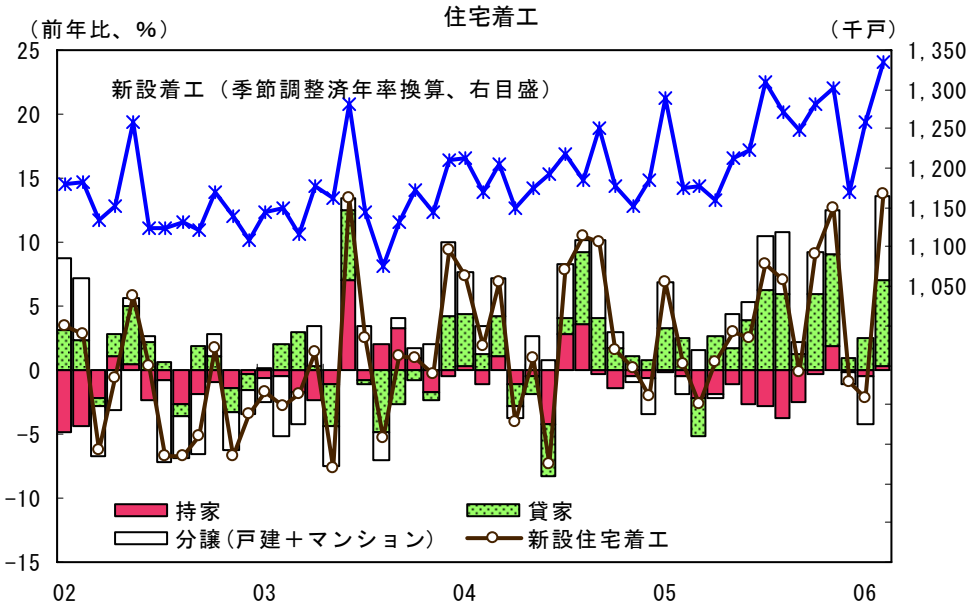


～１月に降雪の影響などにより落ち込んだ小売業販売額は、天候の回復した２月は前年比＋1.0%と持ち直した。２月の東京地区百貨店販売高は、外商や法人需要の減少から、前年比－0.9%と小幅ながらマイナスに転じた。また、３月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比－2.1%と小幅ながら減少が続いた。



６．住宅投資　～増加基調にある

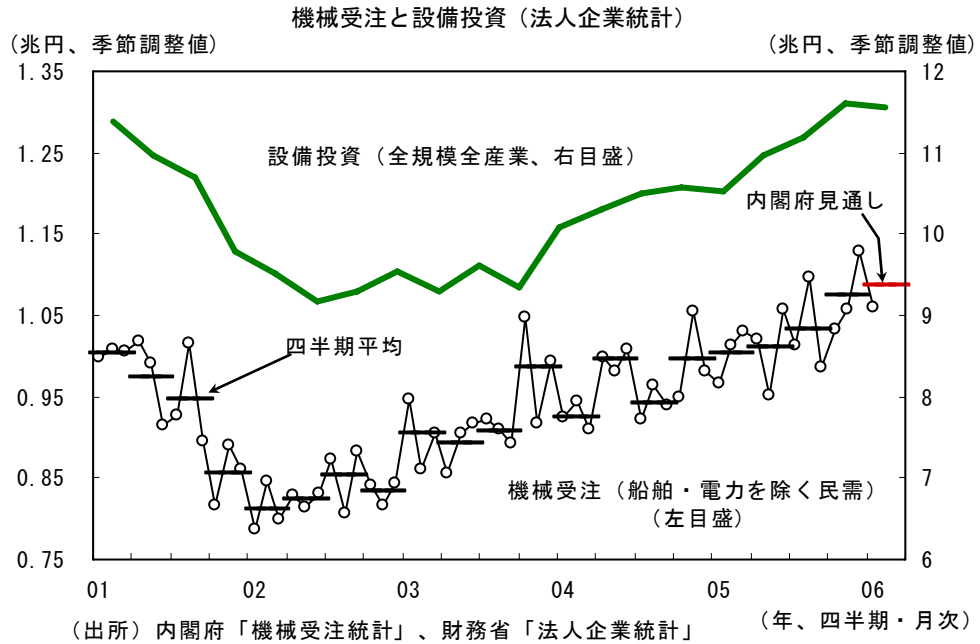
～２月の住宅着工戸数は、前年比＋13.7%（年率133.4万戸）と３ヶ月ぶりの増加となった。持家（同＋1.2%）、貸家（同＋16.5%）、給与（同＋46.8%）、分譲（同＋21.5%）ともに増加。特に、マンションは大都市圏での大型物件の着工により、前年比＋38.1%と大幅に増加した。先行きについては、大型マンション着工の有無で数字のブレはあろうが、基調としては底堅い推移が見込まれる。



（出所）国土交通省「建設着工統計」

７．設備投資　～増加している

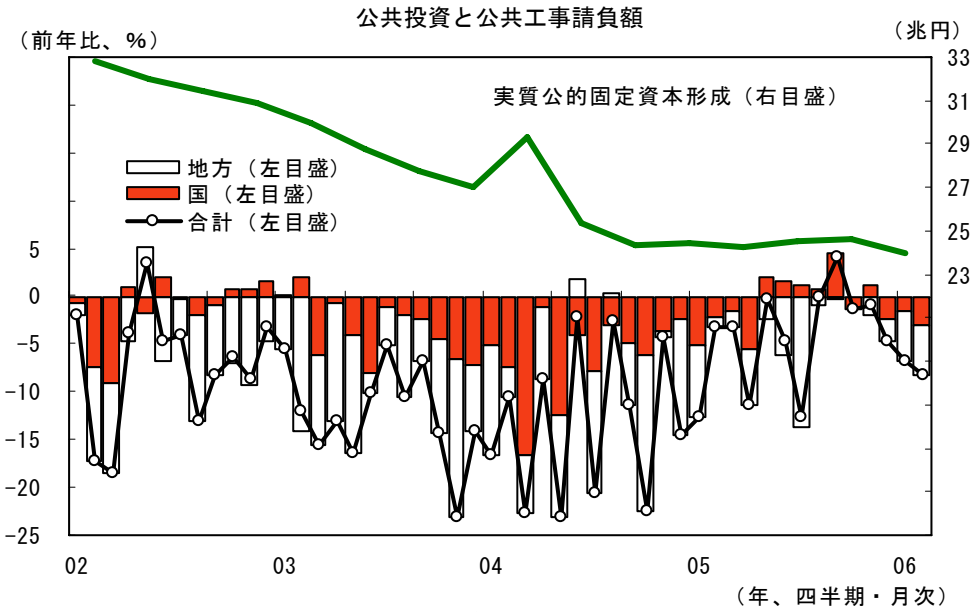
～10～12月期の設備投資（法人企業統計）は前期比－0.4%と４四半期ぶりにマイナスに転じた。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）が、10～12月期まで５四半期連続で増加しており、年度内は堅調が続く見込みである。ただし、企業収益の伸びが2006年度に鈍化すると予想され、それに伴い伸びが鈍る可能性がある。１月機械受注は前月比－6.2%と４ヶ月ぶりにマイナスとなった。



（出所）内閣府「機械受注統計」、財務省「法人企業統計」

８．公共投資　～減少基調にある

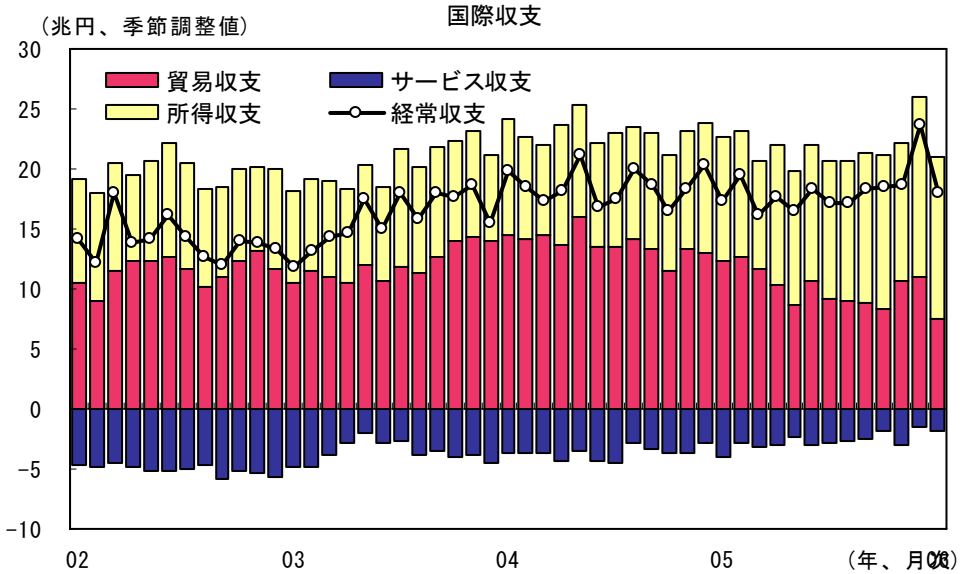
～２月の公共工事請負額は前年比－8.3%とマイナス幅が拡大した。国（含む公団・事業団）の工事は同－9.8%、地方は同－7.7%と共に減少となった。2006年度予算（国）の公共事業関係費は前年度比－4.4%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）は－3.2%となっており、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。



（注）国は公団・事業団を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
（出所）内閣府「国民所得計算年報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

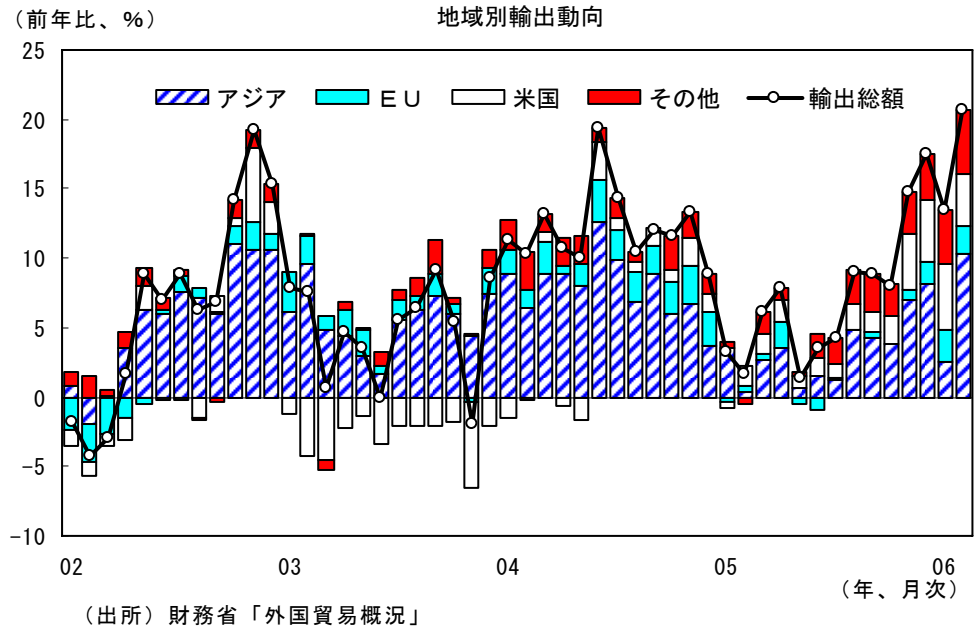
９．国際収支・輸出入　～輸出、輸入とも緩やかに増加

～輸出・輸入とも緩やかに増加を続ける中、貿易黒字は横ばい圏で推移する一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は拡大傾向にある。１月については、貿易黒字が縮小したため、経常収支黒字も縮小したがその水準は高い。当面、輸出・輸入ともに増加が続き貿易黒字は横ばい圏で推移するが、所得収支黒字の拡大が続くため経常黒字は拡大傾向で推移すると見込まれる。



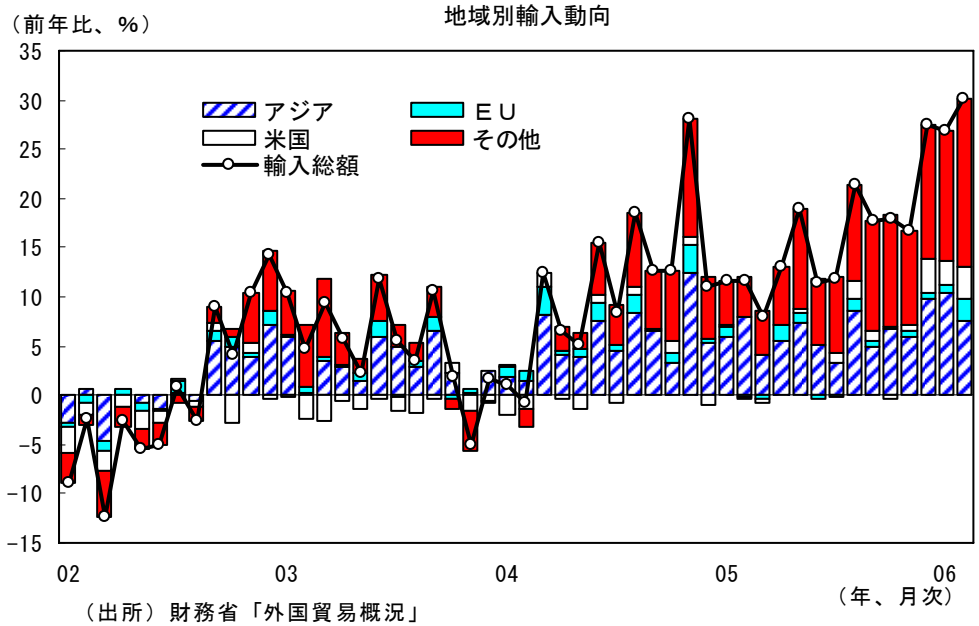
（注）年率換算、経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋所得収支＋移転収支
（出所）日本銀行「国際収支統計月報」

～２月の輸出金額は前年比＋20.7%と２桁増を続け、実質値でも回復している。輸出金額の内訳をみると、米国向けが＋16.1%増、ＥＵ向けが＋11.9%増とともに輸送機械を中心に堅調を続けた。主力のアジア向けは、１月に＋5.2%、２月に＋22.4%と旧正月要因で数字が上下しているが、平均すれば２桁増である。輸出は、今後も海外景気の拡大とともに堅調な推移が予想される。



（出所）財務省「外国貿易概況」

～２月の輸入金額は前年比＋30.2%と大幅増が続き、実質値も増加した。中東からの原油輸入の拡大が続き、アジアからは電子部品や機械類の輸入が増加した。欧州からは自動車や医薬品、米国からは電子部品や航空機などの輸入が増加した。先行きは、対アジアを中心に電子部品や機械類の実質輸入の増加が続き、原油など一次産品価格の高止まりによる金額の押し上げも続くだろう。

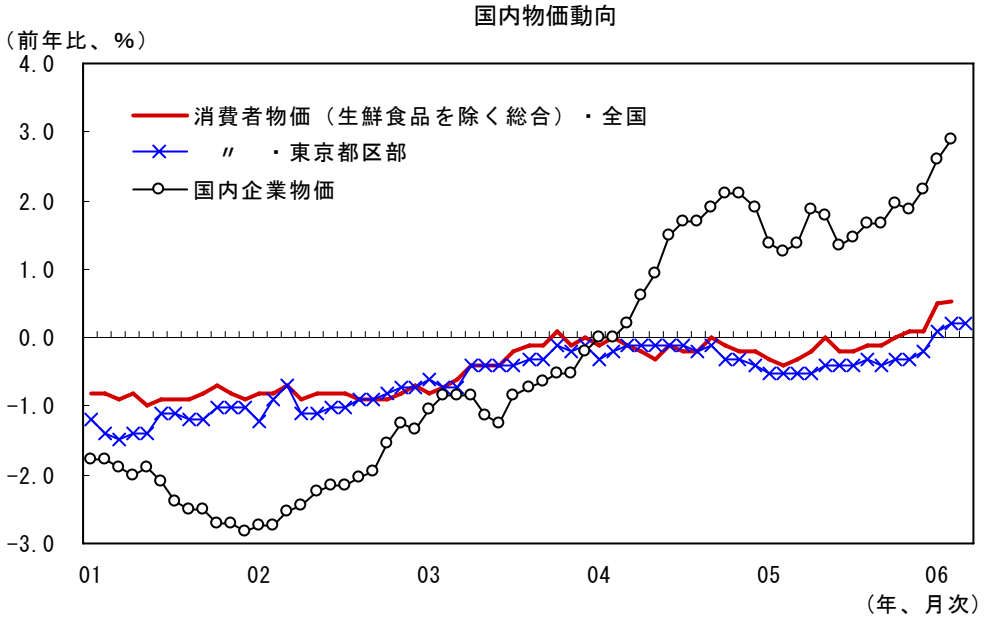


（出所）財務省「外国貿易概況」

10. 物価　～消費者物価は小幅上昇

～２月の国内企業物価は石油製品や非鉄金属を中心に前年比＋2.9%と24カ月連続で上昇した。２月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は前年比＋0.5%、３月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同＋0.2%であった。家電など耐久財の下落は続いているが、エネルギー関連の品目が全体を押し上げ、衣料品や家賃も上昇している。消費者物価は小幅プラスで推移しよう。

国内物価動向

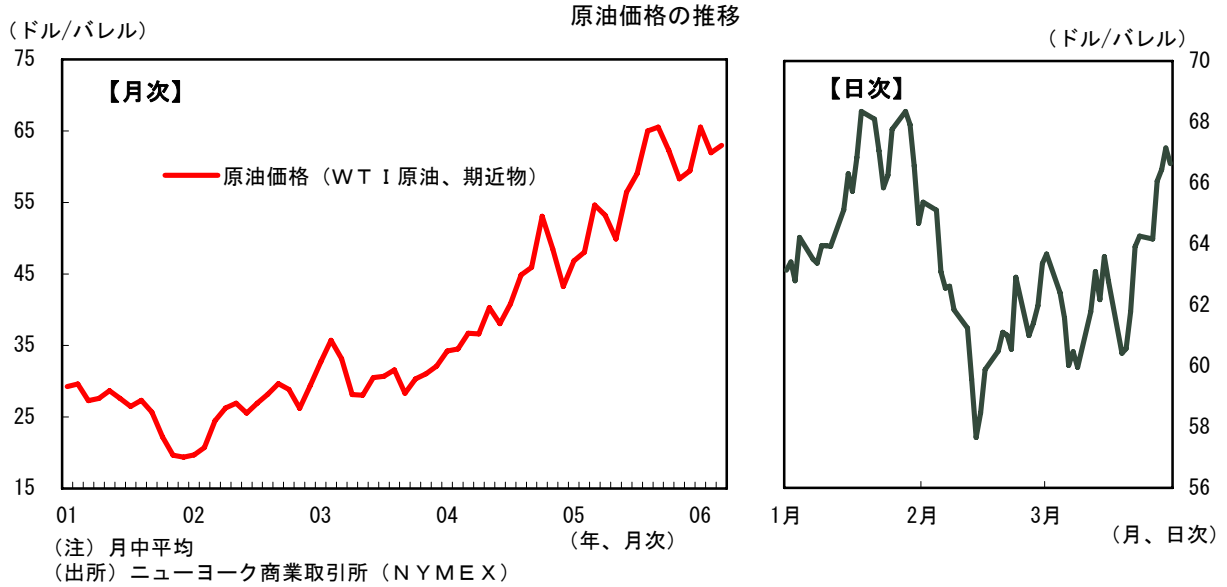


（出所）日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 原油　～月末にかけて上昇

～３月は、中旬までボックス圏で推移したが、月末にかけて上値をうかがう動きとなった。世界景気拡大を背景とした需要増加観測に加えて、米国の石油在庫の減少、ナイジェリアの武装勢力の攻撃による原油生産減少、フランスの製油所のストライキ突入、イラン核開発問題への懸念などが相場上昇要因となった。今後も、世界景気拡大を背景に原油価格の高止まりが見込まれる。

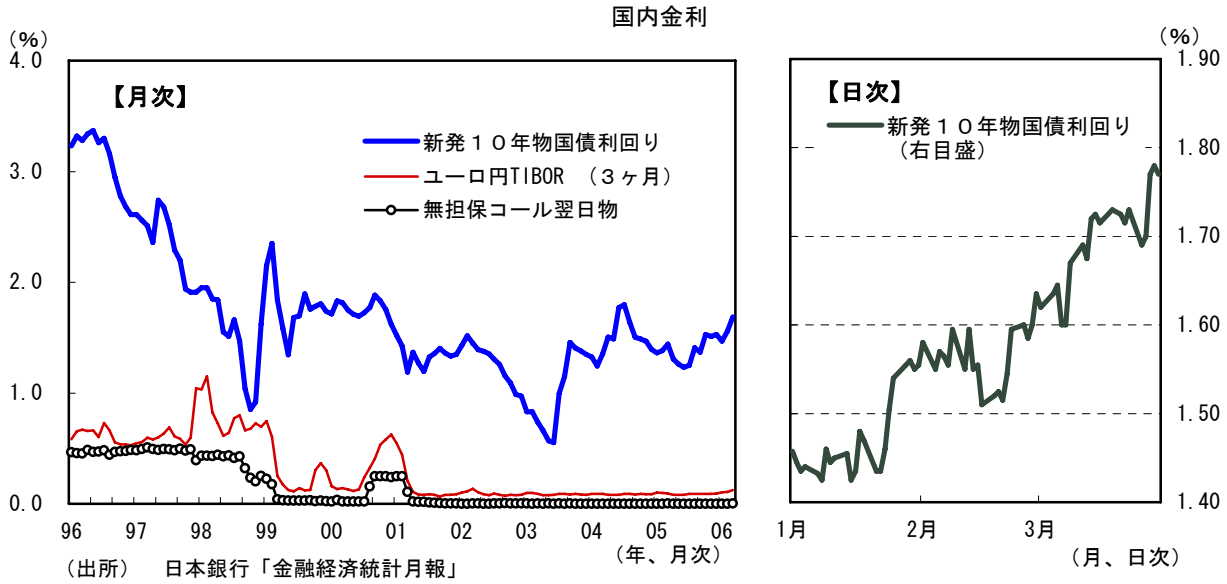
原油価格の推移



（注）月中平均
（出所）ニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）

12. 国内金利　～長短金利とも上昇

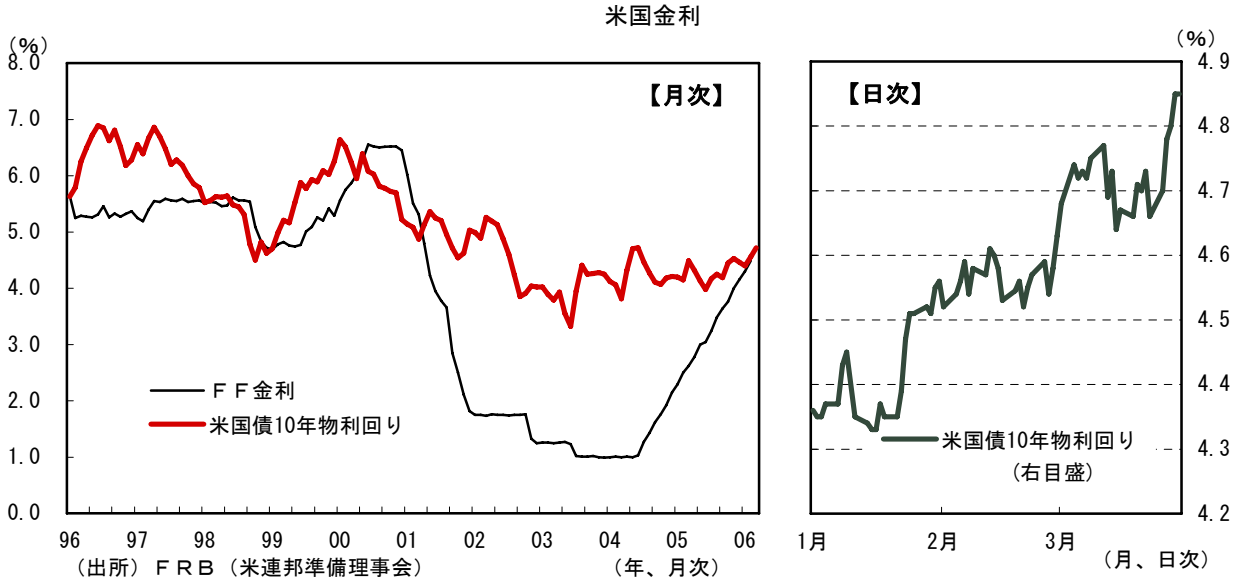
～10年債利回りは上昇。月初は1.6%程度だったが、量的緩和解除を織り込みつつ上昇し、さらに３月９日の解除後もゼロ金利解除の時期が早まるとの観測もあって上昇が続き月末には1.77%に達した。た。今後、金融引き締めのタイミングを巡って金利が上下することもあろうが、基本的には上昇基調で推移すると考えられる。短期金利は、年内0.5%程度の金融引き締めを織り込んで上昇している。



（出所）　日本銀行「金融経済統計月報」

13. 米国金利　～長短金利とも上昇

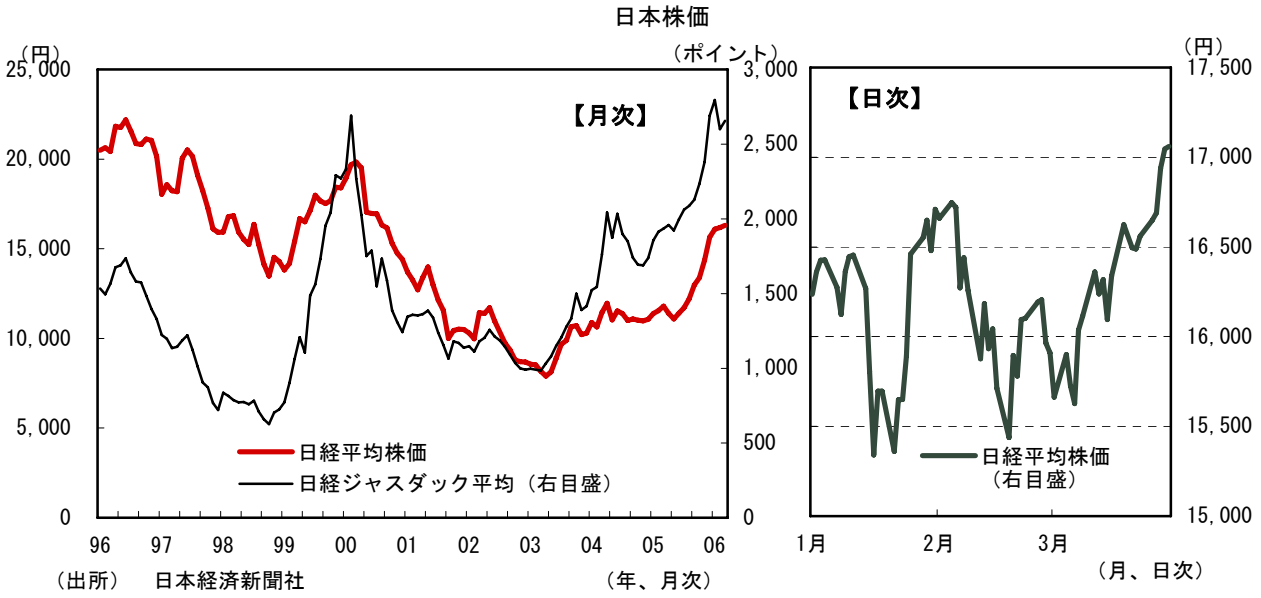
～ＦＲＢ（米連邦準備理事会）は３月27、28日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で、ＦＦ金利の誘導目標を0.25%引き上げ年4.75%とした。３月の長期金利は、好調な景気指標や、世界的な長期金利上昇により上旬に水準を切り上げた後、ＦＯＭＣ後も利上げ継続観測が広がり長期金利は一段と上昇した。次回５月10日のＦＯＭＣでも利上げが見込まれる中、長期金利は上昇基調が続くとみられる。



（出所）ＦＲＢ（米連邦準備理事会）

14. 国内株価　～上昇

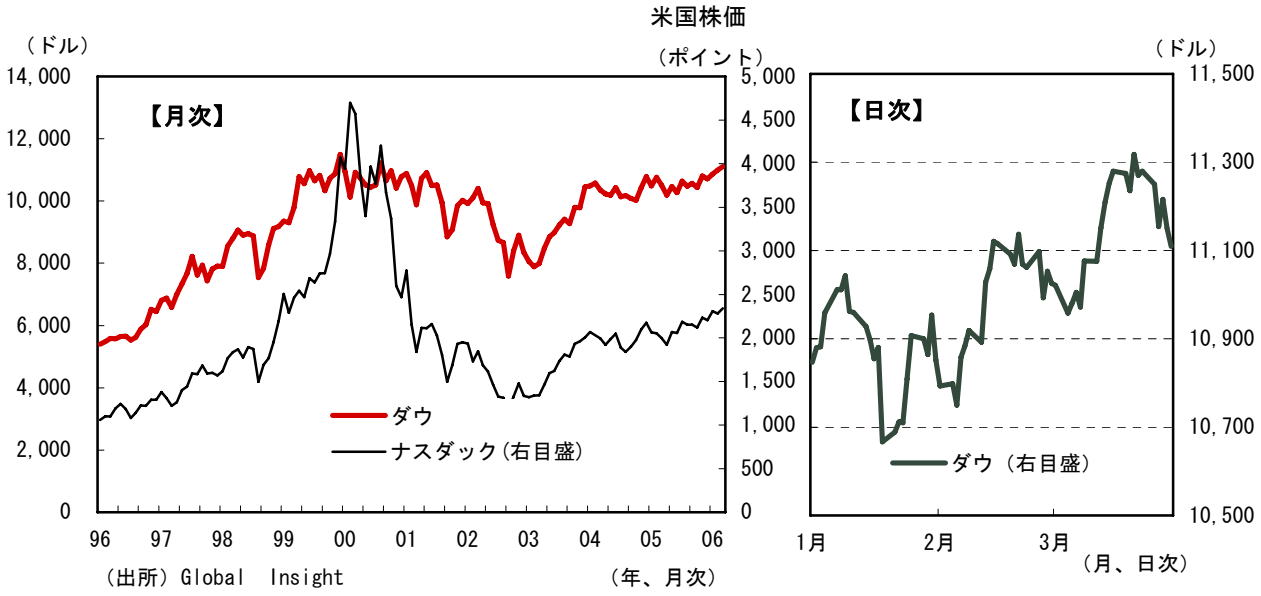
～３月の日経平均株価は上昇。量的緩和解除の可能性が高まる中、上旬はもみ合いとなった。解除後は、材料出尽くしによる安心感と米国株価の上昇を受けて上昇し、月末には1万7,000円台を回復した。国内景気のデフレ脱却観測に加え、投資信託設定や機関投資家からの資金流入の期待感も相場を押し上げた。景気の拡大が続く中、企業収益改善への期待感は根強く、今後も堅調推移が続こう。



（出所）　日本経済新聞社

15. 米国株価　～高値をつけた後に一服

～３月のダウ平均株価は、世界的な金利先高観を背景に上旬は軟調だったが、中旬にかけて好調な景気指標や物価安定を背景とした米利上げ打ち止め観測から４年10ヵ月ぶりの水準をつけた。もっとも、下旬開催のＦＯＭＣで利上げ継続が示唆されたとの見方により株価は下落した。今後は、景気や企業業績の底固さが下支えとなる一方、金利動向をにらみながら神経質な動きが続くとみられる。

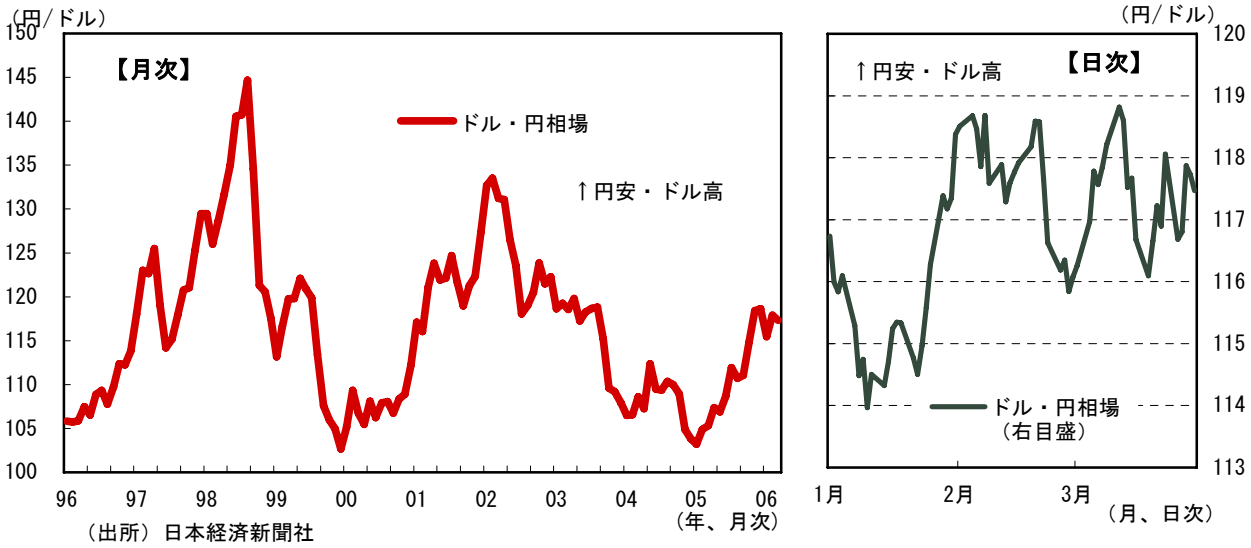


（出所）Global　Insight

16. 為替　～ドル・円はボックス圏で推移

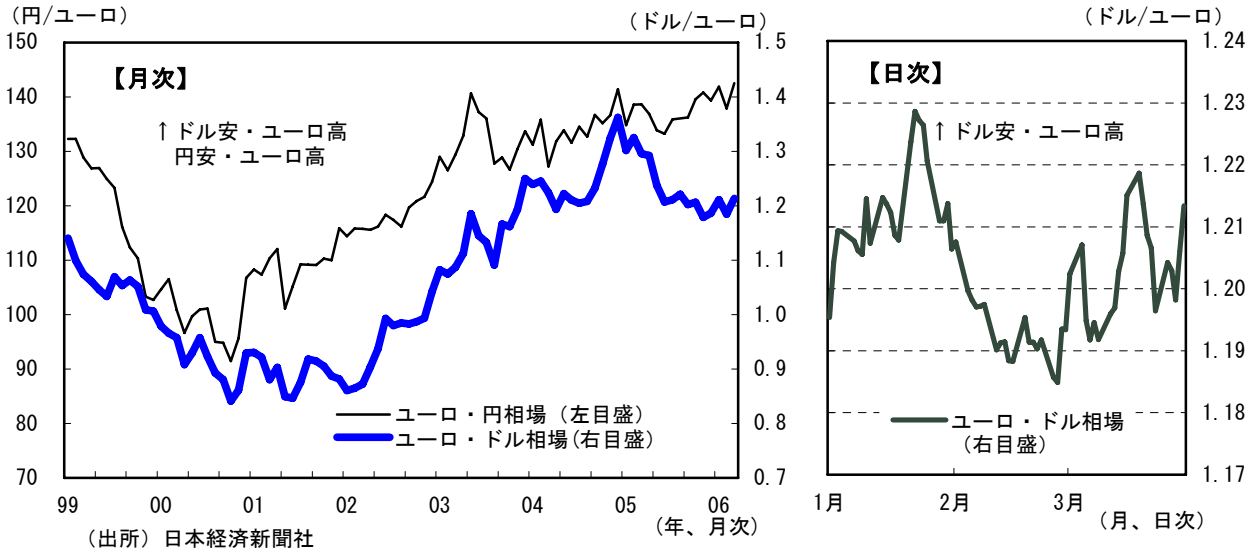
～３月のドル・円相場は、日米の金融政策に関する思惑で上下したが、一方向には動きにくく115～119円台のボックス圏での推移となった。一方、ユーロ・円は、欧州の利上げ観測や景況感の改善を背景に、緩やかなユーロ高傾向で推移した。相場は、日米欧の金融政策への思惑に左右され易い状況が続くが、大幅な変動にはならないであろう。

為替相場（１）



（出所）日本経済新聞社

為替相場（２）

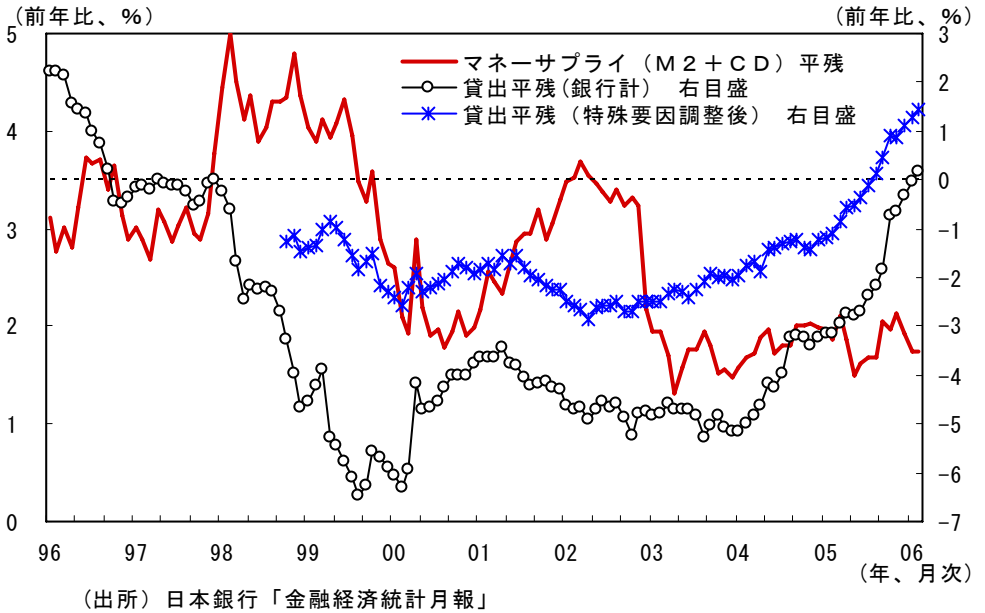


（出所）日本経済新聞社

17. 金融　～マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却

～２月のマネーサプライ（Ｍ２＋ＣＤ）は前年比＋1.7%と緩やかな伸びが続いている。銀行貸出残高は、１月に前年比横ばいまで回復したあと、２月には同＋0.2%と増加に転じた。不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは前年比＋1.4%と７ヶ月連続でプラスとなった。

マネーサプライと銀行貸出



（出所）日本銀行「金融経済統計月報」

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

2006 年 4 月

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○ レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

○ ３ヵ月前～・・・３ヵ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の３段階に分類。

○ 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②曇り、③雨の３段階に分類。

○ ～３ヵ月後・・・現況～３ヵ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の３段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、３ヵ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

○ 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○ 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○ 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○ 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○ 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○ 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上